



夏季手当3.0カ月要求実現を勝ち取ろう！ 第1回交渉で要求趣旨説明を行う！！

本部は、5月13日「2024年度夏季手当支払いに関する申し入れ（国労闘申第11号）」を行い、5月21日第1回団体交渉を開催し要求趣旨説明を行なった。「相次ぐ物価高騰と光熱水費の値上げで一層厳しくなる社員と家族の生活改善について企業責任として要求に応えるべき」と訴えた。

物価高騰に疲弊する 社員・家族の生活改善を！

<日本の政治と経済の現状について>

日本経済は、世界情勢の変動による原油価格の高騰が続く下で異常な円安が追い打ちをかけ、食料品、燃料費をはじめとした生活必需品の値上げが相次ぎ、実質賃金の低下は景気悪化をより深刻なものとし、国民生活はかつてない厳しい状況に置かれている。

総務省が発表した今年3月の全国消費者物価指数は、前年同月比2.6%の上昇となり、厚生労働省が5月に発表した3月の毎月勤労統計調査(速報値)では、実質賃金は前年同月比2.5%減となった。

現在の異常な円安とそれに伴う物価高は、金融頼みのアベノミクス継続の弊害であり、引き続く物価上昇のもと、実質賃金は24カ月連続の減少となり、物価上昇に賃金の伸びが追い付かず悪化の一途を辿っている。

岸田政権発足から3年経過する中、自公政治の行き詰りとともに国民との矛盾が拡大し、自民党の政治資金パーティーを巡る金権腐敗政治をはじめ、暮らしの危機への経済無策、憲法を踏みにじる敵基地攻撃の保有と大軍拡の強行、原発再稼働、辺野古新基地建設、マイナンバーカード、インボイス制度の強行など、国民の声に耳を傾けない姿勢に対し多くの国民から怒り、不信、批判が噴出しており、内閣支持率も過去最低を更新している。

<貨物会社の経営状況>

貨物会社を取り巻く情勢は、2024年問題による日本の物流の停滞が予想される中、鉄道や船舶への利用増進が提起され、整備新幹線構想では、北海道新幹線をはじめとする並行在来線の維持継続の方向性が示され、政府より出された「物流革新緊急パッケージ」では輸送量を現在の2倍の目標が示されるなど、環境問題からもモーダルシフトの推進は、貨物会社経営にも好影響を与えるものとなっている。

また、設備投資については、コロナの影響が残る現状でも2030年までに4,000億円を超える計画を立てており、将来に向けての基盤作りを推し進めている。

2024事業計画では、鉄道貨物への追い風に期待をし、総合物流企業を目指す将来を見据え、335億円の設備投資計画をはじめ、ブロクトレインの新設や、運賃改定効果、積み替えステーションの増設、不動産事業への更なる拡大など、増収機会を着実なものとし、経営基盤を強化していく姿勢を示し連結経常利益21億円を目指すとしている。

<社員の生活実態>

毎月赤字あり⇒67.7%

平均赤字額 ⇒3万5,535円

赤字の補填先⇒第1位 期末手当(47.7%)

第2位 預貯金の切り崩し(46.6%)

この間、ベアや賃金改善措置が実施されてきたことも事実だが、社員と家族の生活改善には程遠いものである。今こそ社員の労苦に応え3.0箇月の夏季手当を求めていく。



次回交渉は5月31日(金)を予定。